

米・イラン軍事衝突リスクで、2020年は波乱の幕開け

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

2020年は、年明け早々から、中東情勢の激震で波乱の幕開けとなった。イランを巡る情勢の緊張は昨年来継続していたが、米国とイランの軍事衝突を巡る極めて深刻なリスクと懸念が急速に高まり、世界が固唾を飲む展開が繰り返された。

その直接の端緒は、1月3日（現地時間）に、米国がトランプ大統領の指示の下、イランの革命防衛隊の精鋭「コッズ部隊」のソレイマニ司令官を、イラク国内でドローン攻撃によって殺害したことである。米国側は、ソレイマニ司令官はテロリストであり、米国人に対する差し迫った攻撃を企てていた、と主張、それを阻止するための軍事作戦を執行したと発表していた。殺害されたソレイマニ司令官は、イラン国内では極めて著名な「国民的英雄」とも目される人物であり、その殺害はイランにおける極めて激しい反米感情・運動のうねりを引き起こした。イランの最高指導者、ハメネイ師や同国のロウハニ大統領、そして革命防衛隊幹部などが、次々に米国への報復を表明し、イラン国民はソレイマニ司令官への喪に服しつつ、報復の声を上げるなど、激しい反米感情が吹き荒れた。

イラン側の報復の声に対して、米国も、もしイラン側が米国に対して攻撃を仕掛けるならば、強力にそれに報復する旨を警告し、一気に軍事的緊張が高まった。また、イランだけでなく、ソレイマニ司令官殺害が実行されたイラクの国内でも、米国への反発が強まり、中東各地における親イラン勢力が一斉に米国を激しく非難し、報復の声を上げるなど、地域情勢の緊張が一気に高まった。

こうした中、イランはソレイマニ司令官の葬儀が終了した、1月8日、作戦名「殉教者ソレイマニ」の名の下で、イラクの駐留米軍基地 2 か所に対して、弾道ミサイルによる攻撃を実施した。イラクの攻撃が現実のものとなったため、米国の反撃があるのかどうか、それがどのようなものになるのか、それがさらに事態のエスカレートを生み出し最悪の事態である全面衝突につながるのか、という懸念で世界が固唾を飲む状況となった。しかし、米国は、この攻撃で、米国人の死傷者はなかった、と発表、軍事力行使による反撃は行わず、経済制裁強化で対抗する方針をトランプ大統領が発表し、直接の軍事的衝突のエスカレーションはとりあえず回避されることになった。

軍事的な緊張の高まりの中でも、本音としては、米国・イラン共に全面的な軍事衝突や戦争はそれぞれの理由で回避したいところであった。他方で、報復の声を上げて拳を振り上げた以上、何らかのアクションは不可避になっていた状況下、イランが実施した弾道ミサイル攻撃は、国内情勢や対米関係を始めとする国際情勢などに関する様々な状況や可能性を慎重に熟慮してとられた、ぎりぎりの選択肢であった、との見方も取られている。

この米国とイランの軍事衝突リスクの高まりを受けて、マーケットも大きく反応した。軍事衝突とそれによる石油供給支障の可能性を市場が意識し、原油価格は上昇、1月3日には、ブレントが終値ベースで前日比 2.35 ドル高い 68.60 ドルまで値上がりした。翌営業日

の1月6日には、さらに上昇、68.91ドルとなり、瞬間風速では70ドルを突破した。サウジアラビアの石油施設攻撃で、69ドル台を付けた昨年9月16日を除けば、同5月以来、8か月ぶりの高値水準となったのである。また、この時点では、仮に軍事衝突がエスカレートすれば、原油価格のさらなる上昇は必至、との市場観測も強まっていた。しかしながら、イランによるミサイル攻撃に対して、米国が軍事力行使を自制したため、市場はその後続落し、9日の終値は65.37ドルまで下落、落ち着きをとりあえず取り戻す形となった。また、株価もこの間、軍事衝突リスクで下落、そのリスク回避で上昇など、乱高下した。まさに年明け早々、市場は波乱の展開となったのである。

原油価格の動きについては、軍事衝突リスクの急速な高まりという要因に加えて、昨年末からの市場の地合い・流れの影響も見逃せない。昨年12月には、OPECプラスによる協調減産強化の発表、米中貿易協議の第1段階合意の発表、それに伴う世界経済リスク感の後退と株価最高値更新、等の展開が続き、原油価格が徐々に上昇する流れが生まれていた。そこに、今回の米国・イラン情勢の緊迫と軍事衝突リスク懸念で、価格上昇が加速化された、と見ることができる。地政学リスクプレミアムが発生しやすい市場状況になっていた、あるいは、地政学リスクが材料視されやすい環境になっていた、ともいえるのである。

先述の通り、米国が直接の軍事力行使による反撃を踏みとどまったこと、両国ともに全面的な衝突は回避したい状況が見えていること、等から、とりあえず、当面は事態のエスカレーションと最悪シナリオの発生は避けられる見通しとなっている。しかし、今後の事態の展開に関する予断は全く許されない。

米国とイランの、双方の思惑で、全面的な衝突だけは回避したい、という力が働いてはいるものの、根本的な対立構造は全く不変のままである。今後の何らかの不測の事態や偶発的な問題発生から、再び大きく緊張が高まる可能性は決して否定できない。今回のソレイマニ司令官への攻撃と殺害のように、事前には想定し難かったような事象がまた発生しないとも限らない。また、イランだけでなく、親イラン勢力が、当面はともかく、今後どのような行動をとるのかにも注目していく必要がある。イランを中心に中東各地で高まった反米感情や、米軍の撤退を求める動きが地域情勢にどう影響するかも注視していく必要がある。さらに、ソレイマニ司令官殺害によって、地域内での勢力均衡が変化し、結果としてISやアルカイダ等の武装勢力を利する可能性があることを指摘する声もある。いずれにせよ、今回の中東情勢緊迫によって、この地域の地政学リスクの重要性を世界が再認識させられる結果をもたらした。

国際エネルギー市場の安定や、原油価格の問題を考える上でも、改めて中東情勢を意識せざる得なくなっている。原油価格もとりあえず落ち着きは取り戻したようにも見えるが、当面はブレント原油で70ドルプラスマイナス5ドル程度の水準が変動の中心となろう。今後の事態の展開次第では、再び地政学リスクが前面に出てくる可能性も市場関係者は意識することになる。特に、今回は回避された、全面的な衝突という最悪の可能性も、一旦関係者の念頭に浮かんだ以上、今後の展開でそれが再び意識される状況となる場合もありうる。弊所は、[2018年8月に「イラン情勢と国際石油市場への影響に関するシナリオ分析」](#)というレポートを発表した。レポート発表当時と現在では、需給環境や様々な市場要素が大きく異なるという違いはあるものの、軍事衝突の有無とその深刻さの程度によって原油価格が大きく異なるとして、このポイントの重要性を指摘している点は現時点でも当てはまる。この中で、全面的な衝突の場合には100ドルを突破する可能性も指摘しており、今後、最新情勢に即して、こうした分析の深掘りがさらに必要になってくることも考えられる。今後の展開を引き続き注視していきたい。

以上